

# 3月末の決定 設計プロポ手続

## 本郷の法文学部1・2号館改修な

東大

工学部4号館▽理化学部化学西館1の改修に伴う建築設計3件と設備設計3件を委託するため、簡易公募型プロポーザル(環境配慮型プロポーザル)による設計者選定手続を始めた。いずれも3月末に委託先を決めて作業を進める。工事は全て7月〜2014年3月での実施を予定している。

国の12年度補正予算で老朽対策などのための改

工学部4号館は安田講堂の北方に立地する、鉄筋コンクリート造地下1

理化学部化学西館は安田講堂の東側に立っている。規模は鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建て延べ3790平方

改修の中で法文学部1・2号館と工学部4号館は内部に耐震壁を設けて補強する。また、法文学部1号館と工学部4号館にはそれぞれエレベーターを1基新設する。

工学部4号館は安田講堂の北方に立地する、鉄筋コンクリート造地下1

理化学部化学西館は安田講堂の東側に立っている。規模は鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建て延べ3790平方

改修の中で法文学部1・2号館と工学部4号館は内部に耐震壁を設けて補強する。また、法文学部1号館と工学部4号館にはそれぞれエレベーターを1基新設する。



「虎ノ門ヒルズ」の願いを込め、名称は「虎ノ門ヒルズ」。(3面に記事)



地域建設企業が構成する建設トップランナー倶楽部がことし7月2日に開くトップランナーフォーラムのタイトルが「インフラの町医者をめざして」に決まった。8回目となる本年の開催趣旨について米田雅子代表幹事は「地域防災の最前線」「地域のインフラ堅守」「地域の産業創出」の3本を柱に据え、「地域建設企業の新たな使命と役割を皆で考える場にした」と話す。

太田昭宏国土交通大臣は、公共事業は「命を守る事業」と強調する。いま必要なのは防災・減災、老朽化対策であり、ことしは「国土メンテナンス元年」であるとも言い、前政権までの違いを明快に語る。巨玉の一つの「防災・安全交付金」についても、地方が

## 地域建設企業のあるべき姿

積み上げた事業を自治体が実施しやすいようにしたと説明する。国土のレジリエンス(回復力)強化の方向は、先月26日に成立した補正予算と2013年度当初予算案にも色濃く出ている。いよいよ地域建設企業の出番だ。

このような転換期を迎えている今だからこそ、地域建設企業の現実と目指すべき姿をもう一度確認しておく必要がある。

これでは「建設飢饉」と言ってもよいくらいだ。

ボランティアにも似た過重な要求に何度も心え続てきた地域建設企業にこれ以上の消耗は酷だ。同倶楽部の講演会で国土交通省の深澤淳志技術審議官は、建設産業を象徴する新たな5Kの中に「安い給料」を挙げた。前述の倶楽部に加盟する幹事社の経営者は、

いう。この心柱の発想は法隆寺五重塔を初めとする日本の木塔に使われていた制振技法にあるようだ。言うまでもなくこの技法を考案し、継承してきたのは日本の匠たちであり、技術者たちだ。

地域に根差しインフラを支える地域建設企業は、患者に寄り添い、予防検診し、緊急時には献身的に治療に当た

# 地域守る「心柱」であり続けたい

があるだろう。建設産業はよく地域の基幹産業といわれるが、はたして現実はどうだろうか。就業者数の大幅な減少、技術者や技能者の大量離職、若年入職者の激減など、建設ものづくりの基盤を脅かす問題が実に多い。特に給与水準の低さは目を覆いたくなる。生活保護者世帯にも劣る建設産業就労者世帯の窮状を報じるテレビ番組もあっ

上からない労務費の調査の在り方に怒りをあらわにする。これでは、基幹産業としての誇りを持ってと言われても持ちようがないではないか。

東京スカイツリーの塔の中心部には高さ375mの「心柱(しんばしら)」がある。世界初の制振システムであり、地震や強風による本体の揺れを絶妙に制御し、本体への影響を最小化すると

る町医者のような存在だ。公共事業や建設業に吹く風が少し追い風になったからといってぬか喜びしている暇はない。経営力を強化し、技術力を磨き、社会基盤への貢献を愚直なまでに継続する。地域建設企業は、有事にあつては存分にその機能を発揮し、微動だにせず本体を守る「心柱」のような存在でありたい。

2013. 3. 4

**国土省相武国道**

国土交通省相武国道事務所は「調布(2)共同溝」の詳細設計の委託先を日本シビックコンサルタント(荒川区)に決めた。2月27日に開札した簡易公募型競争入札(総合評価方式)で、同社が8300万円で応札し落札者となった。ルート途

## 日本シビック 調布

飯尾豊都市整備局長は外かく環状道路(外環)の関越道以南区間の地上部分である外郭環状線の2について、「都市計画道路ネットワークの一部として、地域の利便性向上など外環本線とは別の道路として計画されている」と必要性を主張。引き続き、関係区市などの意見を聞きながら都の整備方針をまとめる計画だ。

一方、村尾公二都技監